



神奈川県
環境科学センター

令和7年版（2025）

神奈川県気候変動適応センター

年

報

第6号

令和8年3月

目 次

1	神奈川県気候変動適応センターの取組方針	1
2	運営概要	2
2. 1	所在地	2
2. 2	組織及び体制	2
2. 3	予算	2
3	事業概要	3
3. 1	情報収集・整理	3
3. 2	分析・影響予測	5
3. 3	情報発信	5
3. 4	技術的助言	7
3. 5	推進体制	7

1 神奈川県気候変動適応センターの取組方針

(「神奈川県環境科学センター業務推進方針(令和7年2月)」より抜粋)

ア 多面的な「情報収集・整理」

気候変動やその影響及び適応策について、国、庁内、市町村又は各種試験研究機関等が保有している情報を収集し、または、追加的に気候・気象の観測・監視や県民、事業者へのヒアリング調査等を行うことで、地域(市町村)レベルの気候変動等を把握する。

イ 的確な「分析・影響予測」

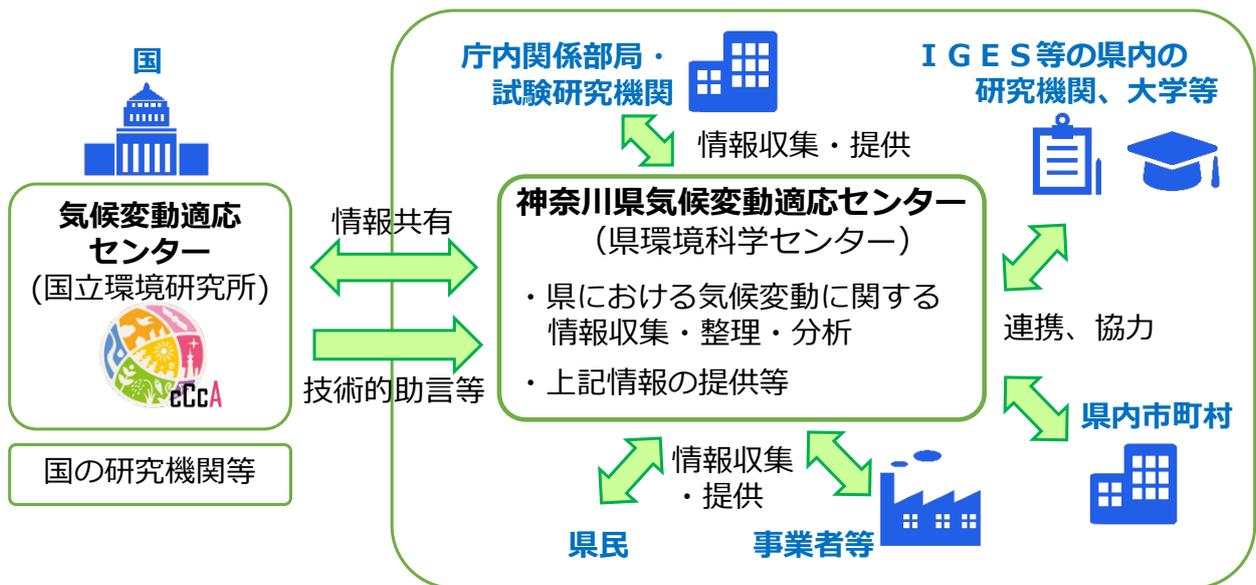
アで得た情報を基に、県内の気候変動の分析や気候変動の影響予測などを進め、気候変動の適応策を検討するための基礎資料とする。

ウ 効果的な「情報発信」

ア及びイで得た知見や神奈川県気候変動適応センターの取組を分かりやすく発信することで、気候変動問題は緩和策と適応策が車の両輪の関係であることも踏まえつつ、県民等の理解促進を図り、行動の見直しにつなげていく。

エ 技術的助言

県内の気候変動やその影響に関する情報を整備し提供することなどにより、市町村や、事業者の事業活動等における適応の取組を支援する。



2 運営概要

2.1 所在地

〒254-0014 平塚市四之宮 1 丁目 3 番 39 号

電 話 0463(24)3311 (代表)

F A X 0463(24)3300

U R L <https://www.pref.kanagawa.jp/docs/b4f/tekiou/top.html>

2.2 組織及び体制

神奈川県気候変動適応センターは、気候変動適応法第 13 条に基づく、神奈川県における地域気候変動適応センターであり、「気候変動影響及び気候変動的に関する情報の収集、整理、分析及び提供並びに技術的助言」を行なう拠点である。

平成 31 (2019) 年 4 月 1 日付けで神奈川県行政組織規則が改正され、環境科学センター環境活動推進課の分掌事務に「気候変動影響及び気候変動適応に関する情報の収集、整理、分析、提供等に関すること」が追加され、「神奈川県気候変動適応センター」の呼称を用いることになった。

(神奈川県気候変動適応センターの体制)

神奈川県気候変動適応センター長 — 神奈川県気候変動適応センター
テクニカルマネージャー

└ センター職員 (専任) 1 名、(兼務) 2 名

(R7. 3. 31 現在)

2.3 予算

神奈川県気候変動適応センターの予算は、(目)脱炭素推進費の「脱炭素推進事業費」として脱炭素戦略本部室から再配当されている。

(直近 5 年間の予算及び主な事業内容)

年度	予算 (千円)	主な事業内容
R 2 (2020)	11,911	・気候変動に関する教育プログラムの作成 ・自然災害分野の適応策検討のための潜在的ニーズ調査手法の確立 ・暑さ指数に関する情報収集
R 3 (2021)	5,296	・気候変動に関する中学生向け教育プログラムの作成 ・自然災害分野の適応策検討のための潜在的ニーズ調査 ・県民参加型調査「かながわ暑さ調べ」
R 4 (2022)	6,205	・気候変動に関する小学生向け教育プログラムの作成 ・自然災害分野の適応策検討のための潜在的ニーズ調査 ・県民参加型調査「かながわ暑さ調べ」
R 5 (2023)	1,904	・気候変動に関する教育プログラムの普及 ・自然災害分野の適応策検討のための潜在的ニーズ調査 ・県民参加型調査「かながわ暑さ調べ」
R 6 (2024)	3,849	・ヒートアイランド及び熱中症に係る調査 ・市町村連携による暑さ指数を活用した熱中症対策の検討 ・県民参加型調査「かながわ暑さ調べ」

3 事業概要

3.1 情報収集・整理

横浜地方気象台等の気象観測や将来予測データ、夏期の気温及び暑さ指数の測定に基づく暑熱環境調査データ等の県内の気候に関する情報、関係行政資料や研究論文等に基づく県内の気候変動影響とその適応策に関する情報の収集・整理を進める。

(1) 収集・整理した既存情報

公開情報等から、気温や降水量の変動及びその影響、影響への適応策に関する情報を集約・整理し、活用方法を検討した。

(2) ヒートアイランドの発生状況把握

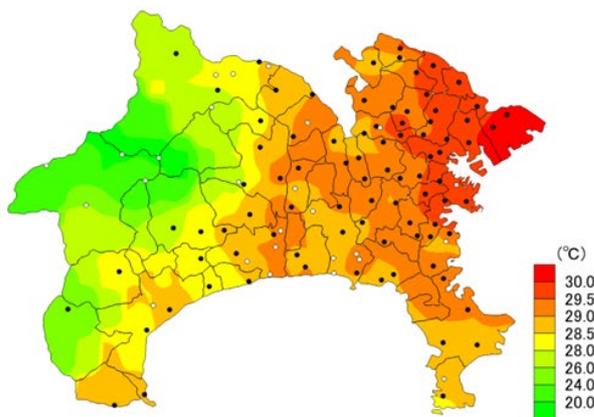
ヒートアイランド現象は、地表面被覆の人工化や人工排熱の増加、気象条件など多くの要素が絡み合っており、都市部の気温が郊外に比べ高くなる現象である。また、ヒートアイランド現象とは別に、温室効果ガスに起因する気候変動により、地球規模で気温の上昇（地球温暖化）が観測されており、今後も上昇が予測されている。

そのため、都市部においては、ヒートアイランド現象による気温上昇に、気候変動による気温上昇が重なることで、熱中症・睡眠障害などの健康への影響、空調負荷の増加によるエネルギー消費量の増加など、さまざまな影響が懸念されている。

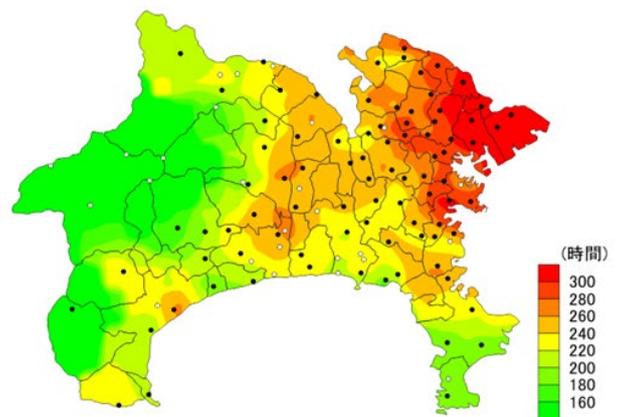
神奈川県では、「神奈川県地球温暖化対策計画」において、ヒートアイランド現象の緩和を気候変動の影響に対処するための施策（適応策）の一つに位置付け取組を進めており、横浜市及び川崎市と連携し、小学校の百葉箱で夏期気温測定を行ない、県内における夏期気温分布を把握した。

(令和6年度の観測結果)

- 令和6年8月の平均気温は、平成30年以降最も高かった令和2年と同程度だった。
- 30℃以上の延時間数から、昼間では、川崎市、横浜市北東部、県央地域から県西地域の一部で比較的暑かった。
- 熱帯夜日数から、夜間から朝にかけては、川崎市南部、横浜市の臨海部、湘南地域臨海部で比較的暑かった。熱帯夜平均日数は令和5年と同様平成30年以降最も多く、また、25℃未満平均時間数は最も少なかった。
- 気温分布については、年により気温の絶対値は異なるものの、相対的な分布傾向は類似している。



令和6年8月の平均気温



令和6年8月の30℃以上の延時間数

(直近5年間の観測結果)

年	平均気温 [°C]	35°C以上 平均時間数	30°C以上 平均時間数	25°C未満 平均時間数	猛暑日 平均日数	真夏日 平均日数	熱帯夜 平均日数	地点数
R 2	29.0	20	266	59	7	29	20	92
R 3	27.3	7	151	150	2	21	17	92
R 4	27.4	8	158	174	2	21	13	88
R 5	28.8	6	232	35	3	30	25	85
R 6	29.0	16	247	28	6	27	25	86

(3) 市町村連携による暑さ指数を活用した熱中症対策の検討

県内の熱中症搬送者数は令和6年度に4,814人と過去最多を記録し、今後も熱中症リスクはさらに高まると予測されている。熱中症対策に有効な暑さ指数については、令和6年現在、環境省は県内5か所の1時間ごとの推計値を公表しているが、地点や測定環境によって数値が異なり、多くの県民にとって身近な地点での数値とは言い難い。

そこで本事業では、熱中症の注意喚起及び熱中症に対する注意喚起や啓発を市町村と連携して実施することで、効果的な熱中症対策の促進スキームを構築することを目的に、県民に注目されやすい身近な場所を3か所選定し、暑さ指数をリアルタイムで測定・掲示した。

また、得られた暑さ指数については比較を行った。

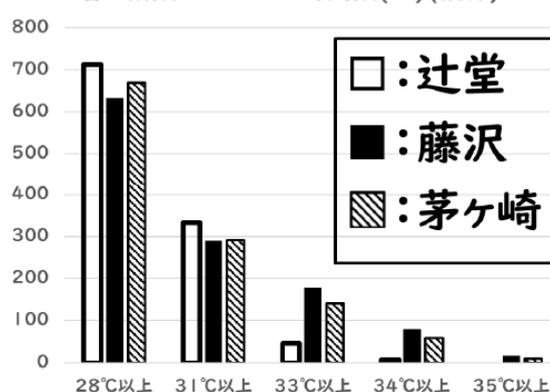
(令和6年度の設置場所)



(令和6年度の結果)

- 効果測定を実施したところ、暑さ指数の表示板を見たとき回答した方は45%だった。また、Q2で暑さ指数を「知っている」・「聞いたことはある」と回答した方のうち、暑さ指数表示板で初めて知ったのは26%となった。
- 暑さ指数の時間数（※対象期間：7/20～8/13、8/20～8/28、9/3～9/30）を比較したところ、地点間で顕著な差が見られた。例えば、熱中症警戒情報の基準である33°Cに着目すると、同じ市内で辻堂(46時間)と藤沢(179時間)で約4倍の差が見られた。

暑さ指数0°C以上の時間数(※)(抜粋)



測定値の比較(抜粋)

(4) 気候変動影響全般の調査

東京都市大学と共同し、地域の人々が気づいた気候変動影響や自然生態系の観察記録に関する情報を集約してオンライン・オフラインで議論できる環境づくりを目指した。

(令和6年度の結果)

- 県内の環境NGO・市民団体等と東京都市大学を仲介し、各団体が保有する気候変動影響に関する可能性のある情報の収集をサポートした。

3. 2 分析・影響予測

地域で活動する方々を対象としたアンケート調査等により気候変動影響の地域の課題やニーズを把握する。また、国や研究機関が行う気候予測データの県内各地域へのダウンスケーリングによる情報の詳細化及び熱中症発症や農産物生育不良等のリスクの将来予測等を進め、適応策の提案など地域の課題やニーズへの反映に努める。

(1) 暑さ指数を用いた熱中症リスクの分析手法の検討

国立環境研究所及び地域気候変動適応センターと共同し、熱中症を防止するための判断基準となる暑さ指数を用いた熱中症リスクの分析手法を検討した。令和6年度は、県内各消防本部から熱中症搬送者情報を収集し、熱中症リスクの地域特性について検討した。

3. 3 情報発信

児童・生徒を対象に作成した気候変動教育プログラムの教育現場への普及を図る。また、県民参加型の暑熱環境調査等を通じ、気候変動影響と適応策の知識の県民や事業者への普及を進めるとともに、ホームページや講習会など多様なチャンネルを活用して成果の提供・発信を行なう。

(1) 教材を活用した出前授業・講師派遣の実施

気候変動問題に対する若年層の関心や理解を深めるため、これまで作成した教材を活用し、出前授業・講師派遣を実施した。

- 出前講座 「気候変動の影響とその適応」をテーマに、ワークを通して学ぶ定型の講座
実施件数 4件
- 講師派遣 出前講座に該当しない、情報提供や講演等の依頼への対応
実施件数 4件

(2) 教職員向け気候変動対策講座の実施

学校教育における気候変動に関する教育を促進するため、教職員を対象に研修を実施した。

- 会場 : 地球市民かながわプラザ 会議室
- 実施日 : 令和6年8月7日(水)
- 参加人数 : 5名
- 結果概要 : 専門家による気候変動に関する講演及びこれまで作成した学習教材を用いた研修を行なった。実施後のアンケートの結果、全ての参加者が、今後教材を活用したいと回答した。

(3) ホームページにおける情報発信

気候変動適応推進のためのホームページを運用し、関係情報を発信した。

- 神奈川県気候変動適応センターホームページ
神奈川県気候変動適応センターの取組の他、本県における気候変動の影響や適応策に係る情報等を提供した。
アクセス数 : 75,328件
集計方法 : 令和6年度中の「<https://www.pref.kanagawa.jp/docs/b4f/tekiou/>」を含むアド

レスの県ホームページへのアクセス数の合計
参考ページ：神奈川県気候変動適応センタートップページ
URL <https://www.pref.kanagawa.jp/docs/b4f/tekiou/top.html>

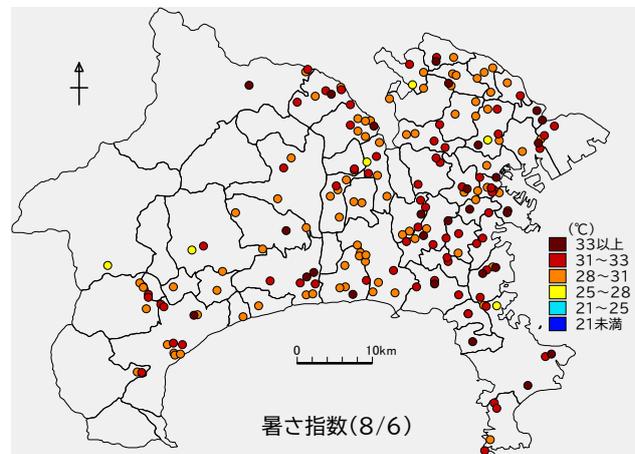
- **かながわ気候変動WEB**
主に中学生以上の児童、生徒や一般の方を対象とした、気候変動に係る学習教材。
アクセス数：150,320件
集計方法：令和6年度中の「https://www.pref.kanagawa.jp/osirase/0323/climate_change/」を含むアドレスの県ホームページへのアクセス数の合計からかながわ気候変動WEB KIDSのアクセス件数を除いたもの
参考ページ：かながわ気候変動WEBトップページ
URL https://www.pref.kanagawa.jp/osirase/0323/climate_change/index.html
- **かながわ気候変動WEB KIDS**
主に小学生を対象とした、気候変動に係る学習教材。
アクセス数：30,829件
集計方法：令和6年度中の「https://www.pref.kanagawa.jp/osirase/0323/climate_change/kids/」を含むアドレスの県ホームページへのアクセス数の合計
参考ページ：かながわ気候変動WEB KIDSトップページ
URL https://www.pref.kanagawa.jp/osirase/0323/climate_change/kids/index.html

(4) 県民参加型調査「かながわ暑さ調べ」

身近な気候変動影響である「暑熱」に係る暑さ指数について、県民が正確な知見を身に付け、気候変動への適応に「自分事」として取り組み、気候変動適応策の必要性への理解を深めることを目的として、県民参加型による県内の暑さ指数一斉測定調査「かながわ暑さ調べ」を実施した。

(令和6年度の実績)

- 測定には198名の県民が参加し、令和6年8月6日、13日、20日、27日の4日間調査を行なった。
- 一斉測定日の4回中、3回は熱中症警戒アラートが発令されており、暑さ指数31℃以上(危険)となる地点も多く、夏場の熱中症リスクがあることがあることが確認された。
- 参加者アンケートでは、「熱中症について考える良いきっかけになった」、「数値にして見ることができると子どもも解りやすく良かった」、「数値化することにより具体的な行動に移すことができると思った」などの回答が寄せられた。



(5) 庁内所属と連携した暑さ指数の認知度向上

県庁における熱中症対策を支援するため、熱中症対策に取り組む各所属に暑さ指数計を貸与し、活用いただく取組みを試行的に実施した。

(令和6年度の実績)

- 5所属がイベントなどの熱中症対策に活用した。活用した所属からは、「大きさもちょうどよく操作も煩雑でないので使いやすかった」などの感想をいただいた。

(6) 普及啓発物品の作成及びイベント参加

気候変動影響及び気候変動適応に関する県民・事業者等の関心や理解を深めるため、普及啓発物品を作成及びイベントに参加した。

(令和6年度の実績)

- 普及啓発物品として、熱中症対策啓発うちわを作成した。
- イベントには7回参加し、ガチャガチャやアンケートを活用して積極的に周知啓発を実施した。

3. 4 技術的助言

県内市町村が行う地域気候変動適応計画の策定等における技術的な支援や、県内事業者の適応策の取組支援を進める。

3. 5 推進体制

業務の推進にあたり、庁内の関係部局との横断的な連携に努めるとともに、国の気候変動適応センター、地球環境戦略機構（IGES）や県内の大学などの研究機関、市町村が設置する気候変動適応センター等との連携・協力のもと業務を推進する。